

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	参事官(学校運営支援担当)付		参事官 下間 康行	
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関して、主に、平成21年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を実施する。 ○教科指導におけるICT活用と学力・学習状況の関係に関する調査研究 ○地域におけるデータ等を補完的に用いた調査分析手法の調査研究 ○読書活動と学力・学習状況の関係に関する調査研究					
実施状況	4大学に調査研究事業を委託					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			39	23	21
	執行額			17		
	執行率			44%		
	総事業費(執行ベース)			17		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。 事業完了報告書には収支決算書がついており、その最小単位を事業者から提出させた証拠書類と記載金額が突合しているか確認を行う。併せて、その金額の用途、適正性の確認を行っており、その上で契約に定めた上限金額の範囲内で具体的な委託費の額を確定している。				
	見直しの余地	不用額が生じたのは、本事業において関係課との調整がまとまらず、要項の決定が遅れ応募時期も遅くなったことから、予算の執行率が低くなってしまったためである。 事業実施期間が短期間であれば、事業に要する経費も少なくなるため、予定していた一箇所当たりの委託費よりも少ない金額での事業実施となった。 このことから下記のとおり見直しを行い、予算に見合った適正な執行とする。 ●事業実施期間を十分確保できるよう、公告掲示を早めに行う ●提案事業者と十分な打合せを行い、効果的かつ効率的な事業となるように契約を早期にとりまとめる ●平成22年度より、事業規模を縮小するなど、見直しを図った				
予算・監査・視の・所見・効率化	1. 事業評価の観点：この事業は、全国学力・学習状況調査の調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析を図るための調査研究モデル事業であり、予算執行の観点や事業成果の有効性から検証を行った。 2. 所見：この事業は、応募時期が遅れたことなどを理由に、平成21年度において、予算に不用が生じている。平成22年度予算において事業規模を縮小したが、今後においても、これまでの事業の成果の検証を行うことにより、効率的な予算執行に努めるなどしつつ、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
17百万円



〔公募・委託〕

A: 平成21年度学力調査を活用した専門的な
課題分析に関する調査研究
国立大学法人 全4機関17百万円

〔国や教育委員会、学校等の教育活動や教育
施策の一層の改善を図るため、大学等の研
究機関の専門的知見を活用し、悉皆調査の
利点を活かした高度な分析・検証に関する調
査研究を実施する〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人横浜国立大学	5.8
2	国立大学法人静岡大学	4.8
3	国立大学法人広島大学	4.6
4	国立大学法人名古屋大学	1.7
合計		17

(※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない)